

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	前年比	科目	金額	前年比
資産の部			負債の部		
流動資産	35,717,172	105.4%	流動負債	19,797,364	99.6%
現金及び預金	7,444,796	304.4%	買掛金	11,563,304	100.1%
受取手形	399,227	54.3%	短期借入金	1,000,000	100.0%
売掛金	21,235,478	93.9%	未払金	231,236	135.8%
商品	2,711,602	70.1%	未払費用	243,216	83.8%
貯蔵品	326	38.5%	未払法人税等	684,762	86.3%
未収入金	421,486	40.1%	未払消費税等	969,176	73.6%
前渡金	3,303,411	106.9%	前受金	4,801,426	110.0%
前払費用	76,631	124.8%	預り金	154,268	69.2%
その他の流動資産	124,211	330.1%	賞与引当金	149,972	105.3%
固定資産	2,167,669	96.3%	固定負債	1,582,215	108.9%
有形固定資産	194,189	78.5%	退職給付引当金	1,521,490	108.7%
建物	69,405	88.8%	役員退職慰労引当金	55,825	114.2%
工具器具備品	124,783	73.7%	その他の固定負債	4,900	128.9%
無形固定資産	561,958	146.8%	負債合計	21,379,579	100.3%
電話加入権	8,616	100.0%	純資産の部		
ソフトウェア	553,342	147.8%	株主資本	16,245,700	113.3%
投資その他の資産	1,411,522	87.2%	資本金	585,100	100.0%
投資有価証券	365,338	51.1%	資本剰余金	11,463	100.0%
敷金保証金	339,246	98.6%	資本準備金	11,463	100.0%
繰延税金資産	706,937	126.2%	利益剰余金	15,649,301	113.8%
			利益準備金	146,275	100.0%
			その他利益剰余金	15,503,026	114.0%
			別途積立金	5,000,000	105.3%
			繰越利益剰余金	10,503,026	118.7%
			自己株式	△ 164	100.0%
			自己株式	△ 164	100.0%
			評価・換算差額等	259,562	53.5%
			その他有価証券評価差額金	248,608	50.6%
			繰延ヘッジ損益	10,953	-
資産合計	37,884,842	104.8%	純資産合計	16,505,262	111.3%
			負債・純資産合計	37,884,842	104.8%

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 2021年 1月 1日から
2021年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額		前年比
売 上 高		118,023,385	92.9%
売 上 原 価		108,664,963	92.4%
売 上 総 利 益		9,358,422	99.2%
販売費及び一般管理費		5,475,924	102.1%
営 業 利 益		3,882,498	95.3%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	6		
受 取 配 当 金	1,050		
為 替 差 益	75,292		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	8,137	84,487	73.9%
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	9,439		
支 払 保 証 料	2,497		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,939	18,875	96.9%
経 常 利 益		3,948,110	94.7%
特 別 利 益			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,015	5,015	—
特 別 損 失			
違 約 金	4,811		
固 定 資 産 除 却 損	130	4,941	118.2%
税 引 前 当 期 純 利 益		3,948,184	94.8%
法人税・住民税及び事業税	1,227,055		
法 人 税 等 調 整 額	△ 47,521	1,179,533	92.1%
当 期 純 利 益		2,768,650	96.0%

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

（ 2021年 1月 1日から
2021年12月31日まで ）

(単位：千円)

	株主資本								自 己 株	株 主 資 本 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金			利 益 剰 余 金 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	585,100	11,463	11,463	146,275	4,750,000	8,850,279	13,746,554	△164	14,342,953	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当						△865,903	△865,903		△865,903	
別 途 積 立 金 の 積 立					250,000	△250,000	-		-	
当 期 純 利 益						2,768,650	2,768,650		2,768,650	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	250,000	1,652,746	1,902,746	-	1,902,746	
当 期 末 残 高	585,100	11,463	11,463	146,275	5,000,000	10,503,026	15,649,301	△164	16,245,700	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	491,492	△6,579	484,912	14,827,866
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△865,903
別 途 積 立 金 の 積 立				-
当 期 純 利 益				2,768,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242,884	17,533	△225,350	△225,350
当 期 変 動 額 合 計	△242,884	17,533	△225,350	1,677,396
当 期 末 残 高	248,608	10,953	259,562	16,505,262

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第32期 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯 蔵 品・・・最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

② 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金・・・従業員の賞与の支出に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法・・・ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,023,594千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

会社名		金額	
親会社	株式会社大塚商会	短期金銭債権	3,584,374千円
		短期金銭債務	138,427千円

(3) 期末日満期手形

当事業年度末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 718千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

会社名		金額		
親会社	株式会社大塚商会	営業取引	売上高	35,124,542千円
			仕入高	1,799,048千円
			販売費及び一般管理費	54,942千円
		その他	営業取引以外の取引	2,497千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 11,702株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 0.6株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年3月19日の定時株主総会において次のとおり決議されました。

① 配当金の総額	865,903千円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	74,000円
④ 基準日	2020年12月31日
⑤ 効力発生日	2021年3月22日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年3月18日の定時株主総会において次のとおり決議されました。

⑤ 配当金の総額	830,799千円
⑥ 配当金の原資	利益剰余金
⑦ 1株当たりの配当額	71,000円
⑧ 基準日	2021年12月31日
⑥ 効力発生日	2022年3月22日

7. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

退職給付引当金	465,880千円
商品評価損	217,422千円
賞与引当金繰入超過	45,921千円
未払事業税	32,408千円
投資有価証券評価損	25,789千円
役員退職慰労引当金	17,093千円
その他	46,618千円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>851,134千円</u>
<u>評価性引当額</u>	<u>△42,883千円</u>
繰延税金資産合計	808,251千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△96,479千円
<u>繰延ヘッジ損益</u>	<u>△4,834千円</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△101,314千円</u>
繰延税金資産純額	706,937千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金であります。

これら買掛金、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。また、デリバティブは内部管理規程に従い、為替予約取引を外貨建て買掛金の支払いの範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,444,796	7,444,796	—
② 受取手形	399,227	399,227	—
③ 売掛金	21,235,478	21,235,478	—
④ 投資有価証券	365,338	365,338	—
資産計	29,444,841	29,444,841	—
⑤ 買掛金	11,563,304	11,563,304	—
⑥ 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
⑦ 未払法人税等	684,762	684,762	—
負債計	13,248,066	13,248,066	—
デリバティブ取引(*)			—
ヘッジ会計が適用されていないもの	13,526	13,526	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,788	15,788	—
デリバティブ取引計	29,314	29,314	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤買掛金、並びに⑥短期借入金及び⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約取引であり、その時価については取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を算出しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)大塚商会	直接 81.54%	役員の兼任 当社製品の 販売	当社製品および役務の 販売	35,124,542	売掛金 前受金	3,584,374 255,171
				(株)大塚商会 販売製品の 購入	1,799,048 54,942	買掛金 未払金	133,130 5,073
				債務被保証	仕入債務に 対する債務 被保証 保証料の 支払い	2,637,819 2,497	未払金

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 当社は、一部の仕入債務について、株式会社大塚商会より債務保証を受けております。取引金額については、期末の対象債務残高を記載しております。なお、保証料は毎月末の債務残高の0.1%を日数計算した金額を支払っております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,410,537円43銭
- (2) 1株当たり当期純利益 236,608円48銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。